



コロナ禍 400 億円 の 3 大公共事業の凍結！(新清水庁舎・海洋文化ミュージアム・歴史文化施設) 田辺市長の英断を歓迎したい。住民投票署名 5 万 5000 余の署名、大きな力に！ コロナ対策に**財政調整基金 41 億円**を含め 796 億 3417 万円余投入！ 白紙でなく凍結だが、**ポストコロナ**を睨み市民と共に歩む静岡市をめざします！

昨年 12 月、中国の武漢から始まった新型コロナウイルス感染症は、地球規模の「ヒト・モノ・カネ」が移動するグローバル社会の中で、瞬間に世界に蔓延しました。感染防止のため、国境閉鎖や生産活動の停止を余儀なくされ、世界中がリーマンショックを越える経済危機に直面しました。

日本では、4 月 7 日、7 都道府県に、そして、4 月 16 日には、全国に緊急事態宣言が発令されました。「8 割接触者減」をめざした「外出自粛」は、私たちの日常生活や経済活動に大きな影響を与えました。

こうした中で、検査体制が整わず PCR 検査待ちが続く事態、医療崩壊の懸念、中小事業者の倒産や非正規労働者の失業、緊急物資や生活必需品不足など、感染症対策の不十分さを露呈しただけではなく、福祉・医療を切り捨て、格差拡大を放置してきた日本の現代社会の脆弱性があぶり出されました。また、突然の休校決定や 260 億円もの費用を投じた「アベノマスク」は、マスク不足が解消された現在も全戸には行き渡らず、早急に必要とされる生活給付金は、申請方法やシステムに問題が発生するという問題を招いています。

政府の混乱をよそに、地方自治体は、地域の独自性などを反映させ住民の命や暮らし、経済を守るために奔走して来ました。感染者の過半数が首都圏、感染症対策としての分散型社会への転換、という意味でも地方の役割は重要です。

全国の緊急事態宣言は 5 月 25 日に解除されましたが、5 月 31 日の全国の新規感染者は、ゆるやかながら 1490 人と増加しており、今後、第 2 波、第 3 波が予測される中、これまでの検証と新たなコロナ対策が求められています。

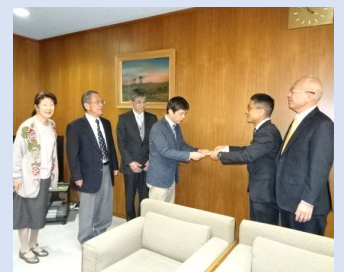
静岡県内 34 市町議会では、感染拡大を恐れ議会開催の「自粛」、また、「専決」(市長一任)という形がとられ議会活動が停滞しました。

一方、静岡市議会は議長・全会派が一致して、議会を「自粛」するのではなく、「市民のいのちの不安や経済の厳しさ」を市長部局に伝え、議員・議会の議論の質を高め二元代表制における議会の使命を果たすことを優先させました。議会運営では、「3蜜」対策を実施し、静岡市議会・行政当局が一丸となり、4 月 17 日、5 月 1 日、5 月 20 日～22 日と 3 度にわたるコロナ対策臨時議会を開催し、総額 796 億円余のコロナ対策を議決しました。(この間のまつやの議員活動については、P2P3 を参照 質問内容は HP 参照)更に、田辺市長は、「コロナ対策を最優先に全力を尽くしたい」と第 3 次総合計画 5 大構想に係る 400 億円という 3 大事業の凍結を決断しました。緊急事態下での市長の英断を歓迎します。6 月の定例議会は、4 回目の 18 億円余のコロナ対策補正予算が中心議題となります。また、国会で家賃補償関連法案が議決されれば、追加議案にもなってきます。静岡市役所清水庁舎の移転新築の是非を問うための住民投票実施をめざす市民団体「静岡住民投票の会」は、署名約 55,000 筆を選挙管理委員会に提出しました。7 月には条例制定審査が予定されています。コロナ対策に財源がひっ迫している中、引き続き市民の皆さんと新庁舎移転の是非について考えていきたいと思えます。

ホテル、オニバスを育むビオトープをめざして ベーター安東川ネットワークの想いは伝わったろうか！

3 月 25 日、ベーター安東川ネットワークは、3 月末付けで退任される美濃部雄人・静岡副市長に「麻機遊水地第二工区一部公園地区指定に関する要望書」を手渡しました。

写真は、右から、まつや清、美濃部副市長、ネットワーク代表の山倉慎二さん(つばさ静岡施設長・医師)、運営委員の篠田聖児さん(中央高校生物部顧問)、杉山明さん(唐瀬町内会長) 他。



- 3/2 全国の小中高・特別支援学校休校開始
- 4/1 みんなで乗り越えよう！新型コロナ@しずおか
FB ページ創設(5月末現在 150人)
- 4/7 7都府県に緊急事態宣言
- 4/9 静岡商工会 経済支援要望書提出 (まつや同席)



- 4/11 静岡市公立小中高臨時休校(～4/26)
- 4/13 市民グループから要望書提出
PCR 検査機購入等(まつや同席)



- 4/16 全国に緊急事態宣言発令
- 4/17 静岡市議会臨時議会 補正予算審議 (まつや質問)
- 4/23 静岡商工会 休業協力金の拡大の要望書提出
(まつや同席)



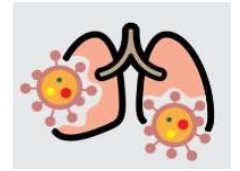
- 4/26 自治体議員政策情報センター静岡県(まつや共同代表
市町議員と市民グループとの zoom 会議(学校問題等)

- 4/28 休業要請対象に理美容業者を含める要望書提出
- 5/1 静岡市議会臨時議会開催(まつや質問)
医療従事者に対する偏見や差別の根絶に関する決議
- 5/4 緊急事態宣言の延期発表(5/31 まで)
- 5/11 休業要請対象外 駿府町商店支援要望書提出
(まつや同席)

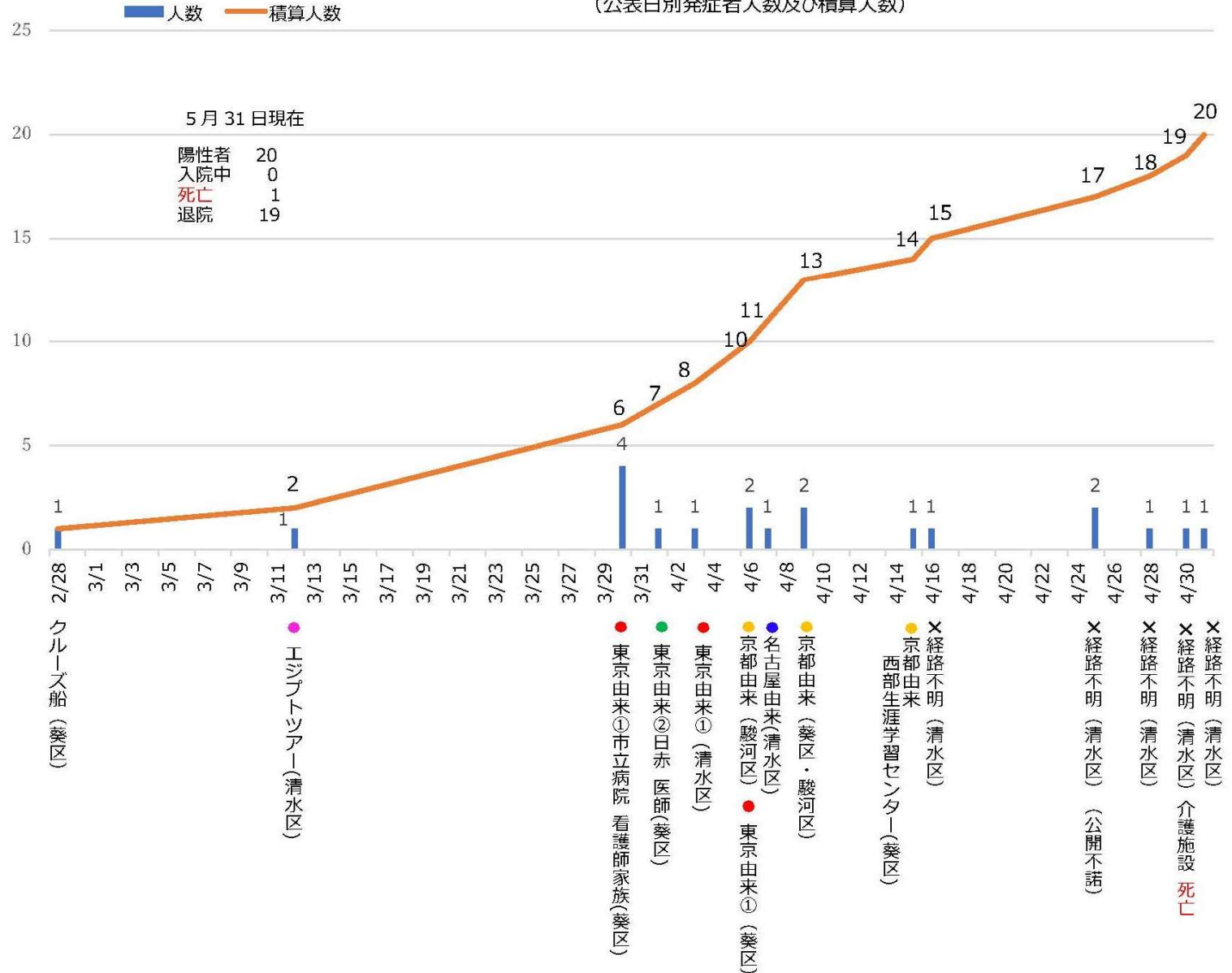


- 5/14 緊急事態宣言 静岡県を含む 39 県解除・
- 5/17 アーティスト支援を考える意見交換会発足(zoom 会議)
- 5/20 静岡市議会臨時議会開催(～5/22) (まつや質問)

2020 年度上半期は コロナ・コロナの毎日 第 2 波にどう立ち向かうのか？



静岡市の新型コロナウイルス 発症者の推移
(公表日別発症者人数及び積算人数)



まず声は上げよう！ 身近な静岡市行政に、議員・議会に！
そして支援 NPO と連携し、共に助け合う連帯社会へ！
コロナ感染への不安や医療体制の充実、生活困窮・経営破綻を回避するために。



第1回臨時議会（4/17）PCR 検査機購入について質疑

<予算内容> 総額 12 億 400 万

- ①市民の不安解消・相談強化 9300 万
- ②医療・福祉支援 6 億 2000 万
- ③中小企業等支援 4 億 9100 万

まつや質疑では、「みんなで乗り越えよう！新型コロナ@しずおか」からの要望があった「検査不足解消に向けた検査機器の購入」を取り上げました。環境保健研究所、財政局、各会派連携があり購入が実現します。

第2回臨時議会（5/1）飲食店休業により影響を受ける生鮮三品、酒販店支援質疑

<予算内容> 総額 719 億 8500 万

- ① 市民生活支援「特別定額給付金」702 億 2800 万
- ②「感染拡大防止協力金」17 億 5700 万

- 一人 10 万円の国の給付金が、DV 被害親子や児童養護施設、里親家庭児童、ホームレスの方々に給付されることの周知、支給方法を確認しました。
- 静岡市独自の飲食店への休業協力金は「市内外からの不特定多数の集中を避けるため」との理由を確認。
- 「田辺市長—酒井商工会議所会頭」共同記者会見で、酒井会頭から提示された、「休業要請から外れた、1000 m²以下の商業者、理美容者への支援」について「影響を把握したうえで、今後必要な支援について検討していきたい」との答弁を確認しました。

第3回臨時議会（5/20~5/22）水道料金値上げ 9 月まで凍結（4 億 8000 万）質疑

<予算内容> 総額 46 億 1245 万

- ①中小企業等支援 エール静岡事業者 27 億 5000 万、エール観光事業 2 億 3030 万など 31 億 7130 万
- ②感染拡大防止 医療支援 5 億 1398 万
- ③市民生活支援 子育て・国民健康保険・介護保険・水道料金減免など 8 億 3300 万

- コロナ感染症に関わる医療従事者の宿泊費用への公的負担の範囲について確認しました。
- 全商業者が対象となる 10 万円のエール応援金が、年間360万を越える収入がある事業者としていることについて、持続化給付金の支給条件や飲食店への協力金と比較しても対象者を狭めている理由の確認
- パフォーミングアーティストを対象とした動画募集による支援のありかたや今後の文化芸術振興策の確認
- 市内の全ての災害避難所にコロナ感染対策として、パーティションを導入することで、「3密」の避難所運営を大きく変え、人権など配慮した「スフィア原則」の導入につなげる今後の取組みについて、確認しました！

第2波に備えて



求められる抗体検査の実施

感染者のうち、症状の出ない方々を含め 80%が軽症。基礎疾患のある方 20%に重症化リスクがある。実際には、全感染者の 5%が重症化患者という新型コロナウイルスの全体像を掴むには、抗体検査・疫学調査が必要になります。厚生労働省は、ようやく東京や大阪で開始します。静岡市では、ぜひ全国に先駆けて抗体検査に取りかかって欲しいものです。

学校の休校対策の充実

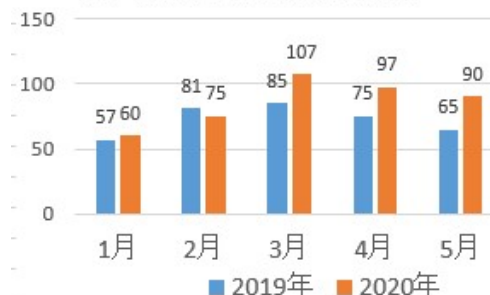
「みんなで乗り越えよう！新型コロナ@しずおか」市民グループによる教育委員会への要望の一つが「学力補充や生活指導など学校とつながるオンライン教育」でした。熊本市ではテレビ局と連携した学習支援を開始しました。また、「預かり児童」への学校給食の提供を強く求めましたが、実現できませんでした。

生活保護開始者の急増

全国の生活困窮者を支援する「コロナ災害対策自治体議員の会」に加入し、静岡市に大型連休中の生活保護窓口対応を要請するも、「暦通りの対応」との回答。市民優先の臨機応変な対応が望まれます。静岡市の生活保護開始件数は、昨年と比べ、3 月から急増(グラフ)しています。

また、関連する社会福祉協議会の緊急小口資金の貸出(無利子 20 万円)の相談件数は、4 月が 751 件、5 月が 630 件と市民生活がひっ迫していることが見てとれます。全国

静岡市の生活保護開始件数



臨時議会等の質疑資料は、以下の QR から、まつや清公式 HP をご覧ください。



静岡市議会の 改革が必要だ！

静岡住民投票の会

共同代表 富田 英司 さん



私は、ここ5年間清水で「清水LNG火力発電所建設反対運動」を、その後「清水庁舎移転・桜ヶ丘病院移転」問題に関わり、現在は「静岡住民投票の会」の活動をしています。

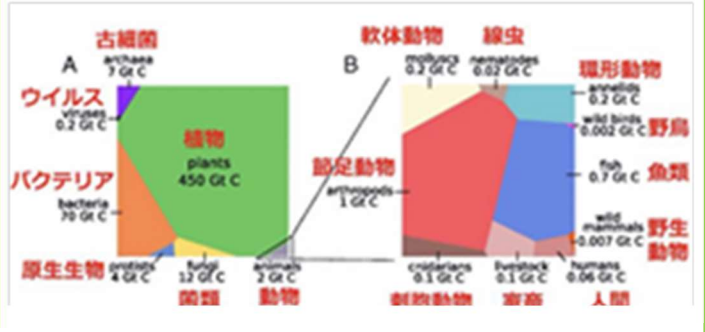
この市民運動の関係で市議会への「請願・陳情」を多く取り組み、「市議会」をずっと傍聴してきました。この傍聴等を通じて一番感じた事は「与党3党派」の横暴ぶりです。

静岡市議員数は45名。与党会派は「自民党24名」、「志政会7名」、「公明党6名」の計37名。野党会派は、「創生静岡4名」、「共産党3名」、「緑の党1名」(松谷議員の「孤軍奮闘」の活躍は凄い)の計8名。与党37対野党8の構図。当局提案のほとんどが圧倒的与党多数で可決するのが現実。では、どうする？新人議員を増やす活動を始めましょう！

地球の生物量の0.01%に過ぎない 人類がもたらす甚大な環境破壊

イスラエルのワイツマン科学研究所が、2018年に公表した地球上の生物の重量の総量は、550炭素ギガt。一番重いのは、植物で450炭素ギガt、動物は2炭素ギガt。その動物の半分はエビなど節足動物。そして、人間は、たったの0.06炭素ギガtに過ぎないが、ウイルスは0.2炭素ギガtと人間の3倍以上とのこと。

そんな存在の人類が地球に生きる生物の存続を危うくさせている、この現実を目を向けたい。



要因の重なるコロナ危機と気候危機 地域分散型社会・経済システムへの転換を！

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、世界中で、「海外渡航の禁止」、「外出禁止・自粛」、「工場の停止」などの対策をとったため、大気汚染が解消され、青い空が見え始め、IEAは2020年度のCO2排出量が8%減少(昨年比)すると発表していますが、コロナ危機にあって、「歴史の皮肉」にも気候危機が改善されつつあることをどのように考えたらいいのでしょうか。

一方で、感染拡大の抑制や医療崩壊の回避のための「接触者減」の実践の中で、テレワークを活用した自宅勤務、会議のリモート開催など、いとも簡単に新しい働き方や生活のスタイルが定着しつつあります。また、医療物資や機械部品や建築資材、食料などをいかに海外に依存していたかを思い知らされ、グローバル経済の脆弱性が露になりました。

コロナウイルスは、他の新興感染症と同じくコウモリ由来で、コウモリが人の生活圏に接近してきたのは、気候変動や自然破壊など生態系の破壊が原因と指摘されています。気候危機は、日本でも、毎年の甚大な被害をもたらすスーパー台風や35度超の猛暑の夏、鳥獣被害などでも実感させられています。

スウェーデンの高校生グレタ・トゥーンベリさんは、気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)に向けて、「私たちは気候の緊急事態の真ただ中にいる」と世界中の若者たちに呼びかけました。「地球上の温度上昇を1.5度C以下」に抑えるための世界目標として課せられた、「2050年の二酸化炭素量排出量の実質ゼロ、2030年50%削減」について、日本は2050年80%、2030年26%という低い目標のままです。

ポストコロナを睨んだ経済のV字型回復によるCO2排出の増大でなく、コロナと共存しながら新たなライフスタイルや地域分散型の持続可能な社会・経済システムへの転換を実現するストップ気候危機の2020年にしていきたい。

静岡市議会 6月定例会会議日程

6月16日～7月13日 28日間

- 6/16 本会議
- 6/29～7/3 本会議(総括質問)
- 7/3 総務委員会・企業消防委員会・市民環境委員会 7/4
- 厚生委員会・観光文化経済委員会(※)・都市建設委員会
- 7/13 本会議 ※まつや所属

まつや清プロフィール

1951年 新潟県柏崎市生れ 静岡大学工学部中退
1987年 静岡市議会議員(3期)、静岡県議会議員(1期)、
国会議員政策秘書を経て、2009年より静岡市議会議員(3期)

イベント・インフォメーション

6/27(土) まつや清を応援する会・総会・講演会

- 総会 13:15～14:15 ワライ zoom 要予約
- 講演会 15:00～16:30
- テーマ: 「未来への大分岐・コロナ以降の世界」
- 講師: 斎藤幸平さん



大阪市立大学大学院経済学研究科准教授
専門は経済思想。共著に『労働と思想』。編者に『資本主義の終わりか、人間の終焉か？ 未来への大分岐』など。

お申込み・問合せは、地球ハウスまで(☎054-209-5677 (月・水・金 10:00～15:00))

